

## 第15回経済レポート— 年金資金運用基金の闇に迫る

### 目次

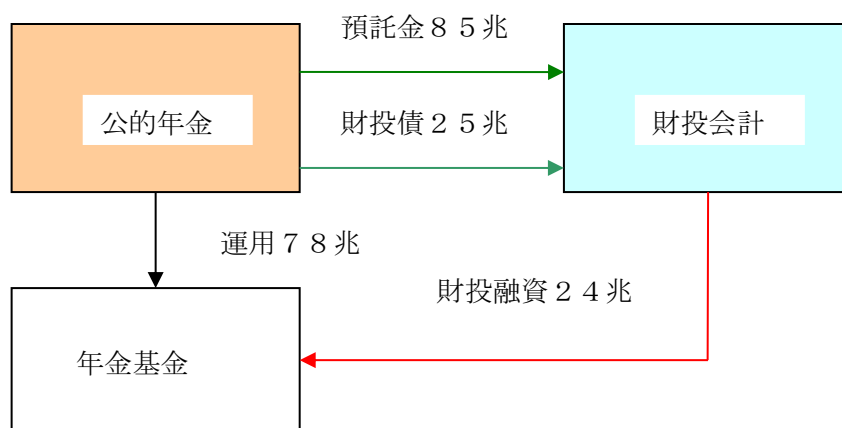
1. 公的年金と財投資金	P 1
2. 10個の財務諸表	P 2
3. 年金資金運用基金の財務諸表	P 3
4. 厚生年金勘定と国民年金勘定	P 7
5. 承継資金運用勘定	P 7
6. 総合勘定による総合運用	P 8
7. 財政融資資金借入金返済融通金	P 10
8. 総合勘定の利益分配	P 11
9. 承継一般勘定	P 14

### 1. 公的年金と財投資金

日本経済の資金循環に悪性の癌細胞のように巣食っている389兆円（平成15年度末）の財政投融資資金の分析を第14回経済レポートで行った。そして、この巨額の財投資金の行き先が、まず第1に地方公共団体、第2に政府系金融機関であることを明らかにして、それらの投融資資金が不良債権化している可能性があることを指摘した。今回よりこの財政投融資の分析をさらに引き継いで、年金資金運用基金、日本道路公団及び都市基盤整備公団の財政投融資三羽鴉並びに日本郵政公社の分析を行う。

まず、年金資金運用基金なのであるが、年金資金運用基金の分析を行うとどうしても日本の公的年金改革の問題を扱わざるを得ず、思いのほか大きな分析になってしまう。しかし日本の資金循環分析のためには、この問題を避けることができない以上是非もなく、完結させるまで行う。復習のようで恐縮であるが、平成15年度末において、公的年金は預託金として85兆円、さらに財投債を通じて25兆円合計110兆円を財政投融資資金特別会計に供出している。これは郵便貯金に次ぐ2番目の供出額であり、率でいうと財政投融資資金の28%を供出していることになる。公的年金は財政投融資に回した以外の金は年金資金運用基金として市場運用しており、その資金規模は後述するように78兆円である。すなわち、公的年金の資金規模は188兆円であるという事になる。このように公的年金はその総額の58%を財政投融資に供与しておきながら、反対に年金資金運用基金は財政投融資資金より24兆円もの財政融資を受けている。第14回経済レポートでも指摘した日本郵政公社と同じ財投資金のキャッチボールを公的年金でもやっているのである。公的

年金は財政投融资資金に対して、郵便貯金に次ぐ2番目の貸し手であると同時に、地方公共団体、住宅金融公庫、日本郵政公社に次ぐ4番目の借り手でもある。このややこしい資金の流れを図示すると次のとおりである。



日本においては、1986年度から国民の年金への加入が義務付けされ、現在全ての国民は何らかの形で年金に強制加入している事になっている。この国民の年金制度は大きく分けて3種類あり、民間会社に勤めるサラリーマンの入る厚生年金、自営業や農業に従事する人の入る国民年金、そして公務員などが入る共済年金に分かれる。ちなみに、共済年金は国家公務員のための国家公務員共済組合、地方公務員のための地方公務員共済組合及び私立学校の教職員のための日本私立学校振興共済事業団にさらに3分されている。平成14年3月時点での加入者数は厚生年金が約32百万人、国民年金が22百万人そして共済年金が5百万人である。公的年金と一般にいう場合は、民間人の入る公的年金としての厚生年金及び国民年金のことをさしており、年金資金運用基金はこの厚生年金と国民年金の資金の運用を行う基金である。さて、ここまでが分析のための事前知識である。

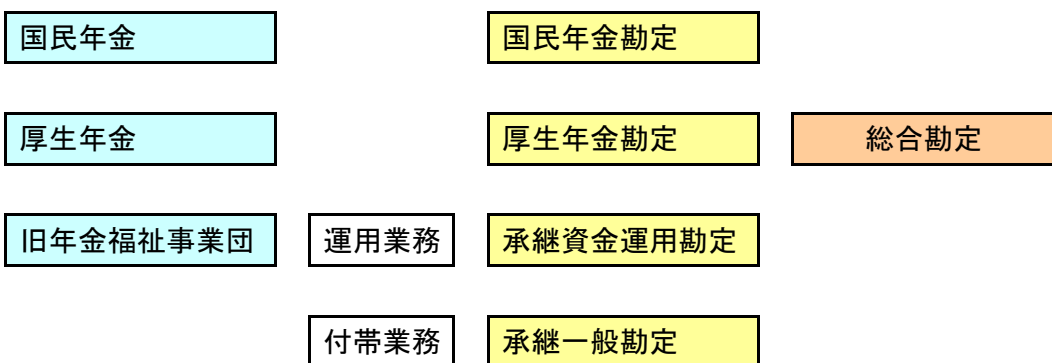
## 2. 10個の財務諸表

年金資金運用基金の財務諸表を示したいのであるが、実は年金資金運用基金の決算書なるものは驚くほど沢山の種類があり、少し事前説明をしないことには何のことかさっぱりわからない。年金資金運用基金の決算書は、(1) 厚生年金勘定、(2) 国民年金勘定、(3) 総合勘定、(4) 承継資金運用勘定、(5) 承継一般勘定の5種類のものがある。この決算書は特殊法人会計により作成されている。年金資金運用基金は別途“行政コスト計算財務諸類”というものを公表しており、この中には特殊法人会計による5種類の勘定に対応し

た民間企業仮定財務諸表と称するものが含まれている。従って、年金資金運用基金の決算書は5勘定あり、それぞれに特殊法人会計によるものと民間企業並みの企業会計によるものがあるので、要するに10個の財務諸表があるということになる。

厚生年金と国民年金により国民から徴収された年金の掛け金は、一部が財政投融资資金に回され、残りは年金の現在及び将来の支払いのために全て年金資金運用基金に集められ、一括運用される。年金資金運用基金の財務諸表中、国民年金勘定と厚生年金勘定はこの国民年金と厚生年金の資金の運用状況を表すものである。年金資金運用基金は「年金資金運用基金法」に基づき平成13年に設立された機関であるが、その前身は年金福祉事業団であり、年金福祉事業団は同年に40年の歴史を経て解散している。旧年金資金事業団は、国民年金と厚生年金の年金資金の運用以外に、(1)年金住宅貸付、(2)年金教育資金貸付の斡旋及び(3)大規模保養基地の管理運営の3種類の付帯業務を行ってきたのであるが、これらの業務は年金福祉事業団の解散に伴い、年金資金運用基金に承継業務として引き継がれている。旧年金福祉事業団から引き継がれた年金資金の運用状況の把握のための財務諸表が承継資金運用勘定である。国民年金勘定と厚生年金勘定の資金は、承継資金運用勘定の資金とともに一括運用されるので、この3勘定の一括運用状況を示しているのが総合勘定である。さらに、旧年金福祉事業団より引き継がれた年金付帯業務を扱うのが承継一般勘定という事になる。ちなみに付帯事業の中の大規模保養基地とは、赤字の垂れ流しで散々批判を浴びている年金保養所であり、日本全国に点在するグリーンピアというのがこれである。グリーンピアの大規模年金保養基地業務はあまりにもマスコミがうるさく騒ぐので平成17年度までに廃止となることが決まっている。

年金資金運用基金の5つの勘定体系が理解できたであろうか。念のためこの勘定体系を図示すると次のようなものになる。



### 3. 年金資金運用基金の財務諸表

年金資金運用基金の勘定体系が理解できたところで、平成15年度の各勘定の特殊法人会計による（従って正式の）財務諸表を示す。

### 厚生年金勘定

#### 損益計算書

費用	十億円	収益	十億円
当期利益金	451	総合勘定分配金収入	451

#### 貸借対照表

資産	十億円	負債資本	十億円
<u>流動資産</u>		<u>固定負債</u>	
未収金	451	運用寄託金	50,194
<u>固定資産</u>		剰余金	
総合勘定繰入金	50,244	準備金	50
		当期利益金	451
			501
資産合計	50,695	負債資本合計	50,695

### 国民年金勘定

#### 損益計算書

費用	十億円	収益	十億円
当期利益金	33	総合勘定分配金収入	33

#### 貸借対照表

資産	十億円	負債資本	十億円
<u>流動資産</u>		<u>固定負債</u>	
未収金	33	運用寄託金	4,009
<u>固定資産</u>		剰余金	
総合勘定繰入金	4,015	準備金	6
		当期利益金	33
			39
資産合計	4,048	負債資本合計	4,048

承継資金運用勘定

損益計算書

費用	十億円	収益	十億円
借入金利息	442	総合勘定分配金収入	179
当期損失金	-263		
費用合計	179	収益合計	179

貸借対照表

資産	十億円	負債資本	十億円
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
未収金	179	1年内返済長期借入金	2,831
<u>固定資産</u>		未払利息	99
総合勘定繰入金	23,961	流動負債計	2,930
		<u>固定負債</u>	
		財政融資資金借入金	14,845
		借入金返済融通資金	9,747
		固定負債計	24,592
		負債計	27,522
		<u>欠損金</u>	
		繰越欠損金	-3,119
		当期損失金	-263
		欠損金計	-3,382
資産合計	24,140	負債資本合計	24,140

承継一般勘定

損益計算書

費用	十億円	収益	十億円
借入金利息	336	貸付金利息	202
業務委託費	7	政府交付金収入	53
貸倒引当金繰入	5	貸倒引当金戻入	5
基地売却損	9	その他の収益	1
その他の費用	5		
当期損失金	-101		
費用合計	261	収益合計	261

貸借対照表

資産	十億円	負債資本	十億円
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
現金預金	1,190	1年内返済借入金	612
有価証券	946	未払費用	14
その他の流動資産	10	その他の流動負債	2
流動資産計	2,146	流動負債計	628
<u>固定資産</u>		<u>固定負債</u>	
貸付事業資産	5,050	長期借入金	5,952
保養基地資産	105	その他の流動負債	4
固定資産計	5,155	固定負債計	5,956
		負債計	6,584
		<u>資本</u>	
		政府出資金	1,027
		繰越欠損金	-209
		当期損失金	-101
		資本計	717
資産合計	7,301	負債資本合計	7,301

総合勘定

損益計算書

費用	十億円	収益	十億円
運用諸費	19	信託収益	464
一般管理費	1	投資有価証券利息	218
厚生年金分配金	451	政府交付金	1
国民年金分配金	33		
承継資金分配金	179		
費用合計	683	収益合計	683

貸借対照表

資産	十億円	負債資本	十億円
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
担保預り運用資産	1,900	未払金	665
その他の流動資産	41	有価証券担保預り金	1,900

流動資産計	1,941	その他の流動負債	1
<u>固定資産</u>		<u>流動負債計</u>	2,566
投資預金	62	<u>固定負債</u>	
信託資産	41,085	厚生年金勘定受入金	50,245
投資有価証券	27,951	国民年金勘定受入金	4,016
承継資金融通資金	9,747	承継資金勘定受入金	23,961
その他の固定資産	2	固定負債計	78,222
固定資産計	78,847	負債合計	80,788
		資本合計	0
資産合計	80,788	負債資本合計	80,788

#### 4. 厚生年金勘定と国民年金勘定

度肝を抜かれるような巨大な数字の羅列で面食らうかもしれないが、資金の流れを把握してしまえば簡単に理解できるようになる。まず、資金の流れとして厚生年金勘定、国民年金勘定、承継資金運用勘定の負債から流れを追っていく。厚生年金勘定は、厚生年金の掛け金を国民から50兆円預かっており、この資金を運用のため総合勘定に預けている。厚生年金勘定の負債の部の運用寄託金に50,194十億円が計上されており、これが国民から運用寄託を受けた厚生年金掛け金である。この資金に他の資金を若干上乗せした50,244十億円が資産の部に総合勘定繰入金として計上されている。総合勘定に運用委託をしたのである。そしてこの50,244十億円が総合勘定の負債の部に厚生年金勘定受入金として計上されており、当然ながら両者はぴたりと金額が一致する。

国民年金勘定も資金の流れは変わらない。国民年金勘定は、国民年金の掛け金を国民から4兆円預かっており、この資金を運用のため総合勘定に預けている。国民年金勘定の負債の部の運用寄託金に4,009十億円が計上されており、これが国民から運用寄託を受けた国民年金掛け金である。この資金に他の資金を若干上乗せした4,015十億円が資産の部に総合勘定繰入金として計上されている。総合勘定に運用委託をしたのである。そしてこの4,015十億円が総合勘定の負債の部に厚生年金勘定受入金として計上されており、金額が一致する。

#### 5. 承継資金運用勘定

問題は承継資金勘定である。驚くべきことに承継資金勘定には旧年金福祉事業団時代の厚生年金及び国民年金の寄託金は一銭も継承されていない。厚生年金と国民年金の掛け金の寄託金は、年金福祉事業団が解散した平成13年に年金資金運用基金の厚生年金勘定と国

民年金勘定に全て引き継がれている。それでは承継資金運用勘定で承継したという資金は何かというと、それは財政投融資資金なのである。既に第1項で示したように、公的年金と財政投融資特別勘定との間では、資金の出で110兆円、資金の入りで24兆円の資金のキャッチボールがある。24兆円の還流資金のうち15兆円は旧年金福祉事業団が資金の自主運用という名目で財政投融資資金から借入れたものである。そして旧年金福祉事業団も年金資金運用基金の承継資金運用勘定も、財投資金の自主運用で巨額の赤字を出し続けている。承継資金運用勘定が旧年金福祉事業団から承継したのは巨額の財投資金借入金と赤字だけなのである。

平成13年に旧年金福祉事業団は解散し、その年金資金の運用業務は年金資金運用基金に全て引き継がれている。引継ぎの際には、いわゆる新勘定と旧勘定という考え方がとられた。本来の厚生年金と国民年金の運用業務はその委託資金の丸ごと新勘定たる厚生年金勘定と国民年金勘定に引き継がれ、旧勘定には財投資金を原資とする自主運用業務、年金住宅貸付業務及びグリーンピアの大規模保養基地業務が残されている。自主運用業務を残されたのが旧勘定たる承継資金運用勘定であり、年金住宅貸付及び大規模保養基地業務を残されたのが同じく旧勘定の承継一般勘定なのである。赤字の不採算業務は全て旧勘定に残されている。

承継資金運用勘定など、もともとその原資の財政投融資資金は平成20年度までに返済しなければならないのであるから、これを機会に一括返済して解散してしまえばいいのであるが、解散できない事情がここにある。まず、15兆円もの運用資産を市場で一時に売却する事ができない。さらにこの事業は移管の段階で既に2兆円近い繰越欠損を抱えており、繰越欠損すなわち債務超過を解消しない事には解散ができない。この累繰越欠損は平成15年度には3兆円を超している。そこでこの3兆円の欠損の解消のため、旧年金福祉事業団の財投資金の自主運用を経過的に継続する（すなわち財投資金の返済期限である平成20年度まで継続する）という訳のわからない理屈を付けて、承継資金運用勘定が存続しているのである。現在でも財政投融資資金がここに15兆円も投入されている。財投融資資金を借りることにより承継資金運用勘定はやっと23,961十億円の運用資金を得て、この資金を総合勘定に運用寄託しているのである。

## 6. 総合勘定による総合運用

このようにして、厚生年金、国民年金及び承継資金運用勘定から総合勘定に集められた資金は合計して78,222十億円になる。総合勘定の貸借対照表上固定負債にこれらの受入金計上されている。総合勘定ではこのようにして集められた78兆円という気の遠くなるような資金を、信託資産に41兆円、投資有価証券に28兆円を運用している事が、



総合勘定の資産の部で見取れる。そこで、損益計算書を見ると、信託資産からの運用収益が464十億円、投資有価証券利息が218十億円計上されている。従って、総合勘定の平成15年度の投資収益率は、信託運用で1.1%、投資有価証券運用で0.8%であった。

総合勘定による資金運用は社会保障審議会の諮問に基づく基本ポートフォリオによる分散投資が行われており、現在のポートフォリオは次のとおりである。

	資産構成割合 %	乖離許容幅 %
国内債券	68	±8
国内株式	12	±6
外国債券	7	±5
外国株式	8	±5
短期資産	5	
	100	

この基本ポートフォリオは、平成11年の財政再計算結果に基づいて、平成13年3月に策定されたものであるが、目標収益率が4.5%、標準偏差（リスク）が5.43%とされている。そのことは知ってはいたのであるが、改めてみると今更ながら愕然とする。このような投資ポートフォリオを組んで年間4.5%の運用益をあげることは不可能であると断定できる。平成13年といえば日銀がゼロ金利政策をとり始めた年である。ゼロ金利政策の下で国内債券に68%も投資して4.5%の利回りを確保できるはずがない。21世紀に入ってから日本はまだ一度も2%を超える経済成長率を達成した事がないのであるが、安全と分散投資を原則とする公的年金資金が、国内株式で経済成長率を遥かに超える投資利益率を上げるとするのは空想を超えて不謹慎であろう。一体誰が社会保障審議会の委員なのか知らないが、この人たちは4.5%などという荒唐無稽な目標収益率を決定して何を考えているのか。現に年金資金運用基金はその発足以来一度も4.5%の運用収益など上げたことなど無いではないか。

社会保障審査会は、目標収益が荒唐無稽でその目標が達成できなくとも何の責任も感じないかもしれないが、年金加入者はそうはいかない。現在及び将来の年金額及び年金掛金額は全て年金資金が4.5%で運用できる事を前提に決められているのである。決して達成できない4.5%の目標収益率が達成できる事を前提にして決められている現在の年金額と年金掛金額は間違っている。現在の年金額はすこぶる多すぎ、掛金額はすこぶる少なす

ざる。そして誤りと知りつつこの修正を行わなければ、いずれ公的年金はその運用財産が枯渇し制度破綻を起こしてしまうことになる。この行政の不作為は罪が重いと思うのであるがどうか。

## 7. 財政融資資金借入金返済融通金

旧年金福祉事業団の運用欠損3兆円を何とか解消すべく、政府は承継資金運用勘定を立ち上げここに15兆円の財投資金を投入して運用益を稼ごうとしている。言うまでもなく財投資金は返済期限付きなのであるから期間の経過とともに返済しなければならないが（平成20年までに返済しなければならない）、債務超過なのであるから返済などできるはずがない。そこでこの返済資金を厚生年金勘定と国民年金勘定から融通してもらっている。これが借入金返済融通資金という聞いたこともないような負債項目である。結局、承継資金運用勘定は3,382十億円の欠損金を抱え、長短の財政融資借入17,676十億円及び厚生年金と国民年金よりの返済資金融通借入れ9,747十億円さらに未払利息99十億円、合わせて27,522十億円の借金まみれになっている。そして借りた金から債務超過を除いた23,961十億円を総合勘定に運用委託しているのであり、この金額が総合勘定の承継資金受入金として負債計上されているのである。一体、運用基金なるもので借金による資金運用を行うことなどありうるのであろうか。承継資金運用勘定は借金のみにより24兆円の資金を作りこれを運用して利益を上げようという、もともと不可能な事をやっているのである。

どうも気になるのであるが、“財政融資資金借入金返済融通金”はひょっとして無利息で総合勘定から承継資金運用勘定に融通されているのではないか。総合勘定と承継資金運用勘定のどこを見てもこの10兆円に対する利息の計上がない。また、この勘定の性質や返済期日、金利、付保状況等の説明は財務諸表及び業務報告書のどこにも記載がない。そこで“財政融資資金借入金返済融通金”という科目名を見直してみると、たしかに貸付金とは誰も言っていないのである。この資金は無利息かつ返済期日なしで流用されている金ではないかと疑わざるを得ないのであるがどうであろう。融通金などという科目名を誰が考え出したのかは知らないが、まことに無碍融通たる資金の性格を表しており感心する。しかし、仮に私の推測とおりでであるとすれば、これは犯罪であろう。総合勘定の管理者は、厚生年金及び国民年金の加入者の資金から、10兆円もの金を加入者に無断で承継資金運用勘定に無利息で貸し出していることになってしまう。厚生年金と国民年金の加入者は、知らない間に10兆円の資金を勝手に無利息で流用され、本来得べかりし10兆円に対する運用益を喪失している可能性がある。政府及び年金資金運用基金は直ちに“財政融資資金借入金返済融通金”の内容を公表せよ。

## 8. 総合勘定の利益分配

総合勘定の信託収益 464十億円と投資有価証券利息 218十億円に政府の補助金 1十億円を加えた 683十億円の収益から、運用諸経費と一般管理費の合計 20十億円を引いたものが、総合勘定の利益になるが、総合勘定の利益は委託先である厚生年金勘定、国民年金勘定及び承継資金運用勘定の利益であるから、それぞれの勘定の投資額に応じて利益が分配される。年金資金運用基金による資金運用業務概況書によれば、“損益額については寄託金や承継運用資産の元本などに応じて按分する”と言っている。損益計算書上に示された分配利益額は、厚生年金勘定が 451十億円、国民年金勘定が 33十億円及び承継資金運用勘定が 179十億円であり、その分配利益はそれぞれの勘定の損益計算書で収益の部に“総合勘定分配金収入”としてそれぞれ同額計上されている。

厚生年金勘定と国民年金勘定では総合勘定分配金収入に対応する費用は無いので、この金額がそのまま各勘定の利益額となっている。この利益は各勘定の総合勘定に対する未収金として資産の部に計上され、また同時に資本の部に当期利益として計上されることにより資金のフローは完結するのである。しかし、承継資金運用勘定はこのフローのように単純には行かない。承継資金運用勘定では、総合勘定より 179十億円の運用分配金を受け取るのであるが、自身の財政投融资資金の借入金 17,676十億円もあるため金利負担が 442十億円となり、結局 263十億円の赤字になっているのである。経理処理としては、179十億円の運用分配金を総合勘定に対する未収金とするとともに、263十億円が当期損失金として資本のマイナス項目として認識される事になる。

しかしこれらの勘定処理は、現在の決算が正しいと仮定した場合の事で、先ほど指摘した融通金を修正すると総合勘定の収益分配は間違っている。総合勘定は承継資金運用勘定から 24兆円の資金の運用寄託を受けていることになっているが、それは嘘である。この 24兆円の寄託金のうち 10兆円は総合勘定が承継資金勘定に融通した金なのであるから、本当に承継資金から寄託を受けている資金は 24兆円から 10兆円を引いた 14兆円にすぎない。従って、総合勘定の承継資金勘定への収益分配は 24兆円ではなく 14兆円を基準として行わなくてはならない。なぜ年金資金運用基金が収益分配基準として、“寄託金”ではなく“寄託金や承継運用資産の元本”とややこしい事をいっているのかがこれでやっとわかった。寄託金でやると 14兆円になってしまうので、承継資金については財投資金を当初もらった元本額である 24兆円で収益按分を行い、承継資金により多くの収益を付け替えたいのである。これで年金資金運用基金は国会も監査法人もごまかせると思っているであろうが（事実今までごまかしてきている）、月島経済レポートはごまかされない。正しく寄託金による収益按分をやり直すと各勘定への按分計算は次のとおりとなる。

	運用委託金 額 十億円	融通金修正 十億円	修正後委託 金 十億円	委託割合 率	分配金再配 分 十億円
厚生年金	50,245	0	50,245	0.73	487
国民年金	4,016	0	4,016	0.06	40
承継資金	23,961	-9747	14,214	0.20	133
合計	78,222	-9747	68,475	1.00	663

この結果、現在の各勘定への分配収益は次のように修正されなければならない。

	分配金 十億円	分配金再配分 十億円	分配金修正 額 十億円
厚生年金	451	487	36
国民年金	33	40	7
承継資金	179	133	-46
合計	663	663	0

承継資金は460億円の利益の過大計上であり、反対に厚生年金と国民年金は360億円と70億円の利益の過小計上になる。ここで年金資金運用基金の中の各勘定に利益の過大計上と過小計上があろうが、同じ基金の中のことなのであるから、基金全体とすれば同じことでいいのではないかという人がいるかもしれないが、違う。厚生年金勘定と国民年金勘定及び承継資金勘定はそれぞれ最終的な損益の負担者が違うのであるから、各勘定ごとの分配の間違いはそれぞれの負担者にとっては致命的な意味を持つ。厚生年金勘定の損益は厚生年金の加入者のものであり、国民年金も同様である。そして承継資金勘定はその原資が財政投融資資金なのであるから、その損益の負担者は国なのであり、従って最終負担者は国民全体ということになる。国民全体の中で厚生年金と国民年金に入っていない人というのは共済年金に入っている人であり、要するに公務員なのである。このような間違った収益按分を行うと、厚生年金と国民年金の加入者が損をし、その分共済組合員である公務員が得をすることになる。この意図的な収益按分が如何に犯罪性の高いものであるかわかっていただけたであろうか。

なぜこのような巨額の粉飾まがいの事が今まで見過ごされてきたのかと思うのであるが、この経理処理が見過ごされてきたのは会計的な観点と財政的な観点の両方の視点が抜けていたからではないだろうか。この処理は、会計的に見れば単独事業体の中の区分事業体の処理であり、合算すれば相殺されるという思い込みの下で見過ごされやすい。財政的に見

れば、承継資金勘定の累積損失の解消のための資金補填を自己努力で行っているかのごとき外観があるので、これまた見過ごされてしまう。両者の観点を合わせてみると、初めてこの騙し絵のような利益のからくりが見つかるのである。

この収益按分の誤りは先に指摘した融通金の利息についても同様である。厚生年金勘定と国民年金勘定は、承継資金勘定に10兆円もの金を貸しているのであるから利息をもらうべきである。仮に金利を一般的な2.5%と仮定すると、本来計上されるべき利息による収益の歪みは次のように計算される。

	融通金 十億円	金利 %	利息 十億円
利息計算	9,747	2.5	244

厚生年金勘定と国民年金勘定は承継勘定から年間2,440億円の利息の取り漏れがあるのである。この利息の取り漏れと先ほどの収益の配分誤りを修正すると各勘定の損益は次のとおり修正される。

	分配金修正 額 十億円	利息修正額 十億円	総修正額 十億円
厚生年金	36	225	261
国民年金	7	19	26
承継資金	-46	-244	-290
合計	0	0	0

承継資金は、厚生年金から2,610億円、国民年金から260億円を不当に吸い取り、2,900億円の虚偽の利益を計上している。平成15年度の承継資金勘定の当期損失は2,630億円と報告されているが、真実の決算を行うとこの損失は倍増し5,530億円になる。このような決算をやってくれると実態分析を行うのに二度手間となるが、冷静によく考えてみよう。もともと承継資金勘定は財政投融资に年間4,420億円の利息を払わなければならない。この平成15年度は実は日本の証券市場は好調で運用成績は近年になく良かったのである。その運用成績の良い年でさえか承継資金に分配される利益は1,790億円にすぎなかった。そしてその分配利益もまた間違っているのである。承継資金勘定が財投資金の金利を抱えて利益を上げることなどとも無理な相談なのであり、その無理を無理やりやらせているものだから、このような手の込んだ利益の付け替えをやってくれるのである。

## 9. 承継一般勘定

厚生年金勘定、国民年金勘定、承継資金運用勘定及び総合勘定を概観した。承継資金運用勘定に大きな問題が潜んでいる事がわかったが、承継資金運用勘定に負けると劣らず、承継一般勘定にも問題が山積している。承継一般勘定は、旧年金福祉事業団の年金付帯事業を扱うのであるから、その事業内容は（１）年金住宅貸付、（２）年金教育資金貸付の斡旋及び（３）大規模保養基地の管理運営の３種類である。承継一般事業の資金の源泉は、貸借対照表の負債・資本の部に明らかなように、１兆円の政府出資と６兆円の財政投融資資金である。承継一般事業ではこの資金を年金住宅貸付として５兆円、さらにグリーンピアの保養基地資産に１千億円投資している。損益計算書を見ると、年金住宅貸付から２０２十億円の貸付金利息があがっているが、長短の財政投融資借入金６，５６４十億円の金利負担が３３６十億円あり、政府の補助金が５３十億円投入されているにもかかわらず、１０１十億円の赤字である。さらに繰越欠損もあるために、平成１６年３月３１日現在での承継一般勘定の累積欠損は３１０十億円にも上っている。

民間銀行が住宅融資を主要な業務領域として取り組んでいる現在、もはや公的金融が政府の補助金を得て住宅貸付を行い、民業を圧迫する必然性はない。さらに、日本全国の住宅戸数が世帯数を上回っているのであるから、年金住宅貸付に補助金を必要とした時代はもうとっくにすぎている。年金住宅融資の承継一般勘定における問題はその事業構造だけでなく、いくらあるのかさっぱりその実態がわからない不良債権問題にもある。既に第１４回経済レポートで指摘したように、特殊法人会計においては、貸倒引当金は政令及び大蔵省告示に基づき期末貸付金の０．６％の範囲内で計上すればいいことになっている。現実には一般勘定で計上されている貸倒引当金は４６億円なのであるが、これは年金住宅資金貸付金総額５兆４８７億円の０．０９％に過ぎない。相当額の不良債権があるものと考えべきであろう。

承継一般勘定の行うグリーンピアの年金保養所については論外である。当初から採算を度外視して作ったグリーンピアなのであるから、赤字の垂れ流しになるのは当たり前で、一日も早くやめた方がいいのであるが、止めるにしても金がかかる。グリーンピアはその名のとおり保養地にあるのであるから、商品不動産としての流通性がなく、作るのには金がかかっても、売るとなれば買い手はなかなか現れるものではない。さらに、グリーンピア施設はもともと採算が取れるように設計されていないのであるから、この施設を買った瞬間から買収人は運営赤字を引き受けざるを得ない。要するに、グリーンピアの施設は、施設自体としての価値はなく、その土地のみに評価がつくだけなのである。この土地の評価にしてももともと過疎地の土地である上に、その上の建物設備を撤去しなければならない

のであるから、撤去費用を考えると果たしてプラスの評価が出るかどうか。現在承継一般勘定の貸借対照表に計上されている105十億円の保養基地資産の評価は0と考えるべきであろう。

既に紙面が尽きた。本レポートでは、厚生年金及び国民年金と年金資金運用基金並びに財政投融资資金の三角関係を明らかにし、年金資金運用基金の財務諸表分析を行った。年金資金運用基金には特殊法人会計による5つの勘定があるが、その中で承継資金勘定と承継一般勘定は問題が多い。特に承継資金勘定は、融通金という会計原理上ありえない科目を使い厚生年金と国民年金の利益を付け替えており、許しがたい。国会議員はこの問題を国会で追及せよ。マスコミはなぜこのことを報道しないのか。マスコミが騒ぐ年金資金運用基金の問題は、やれグリーンピアで赤字を出したただの、厚生官僚と料亭で接待したただの、それはそれで問題ではあるが、国民経済全体からすれば卑小なものではないか。本経済レポートで指摘する融通金による資金の付け替えは10兆円であり、利益の付け替えは年間数千億円に上る。しかもこれらの付け替えはいわゆる有識者の批判にさらされる事もなく白昼堂々で行われているのである。直ちに実態を解明し、公論を起こすことを期待するものである。

2005年5月27日 細野祐二